

平成 28 年 5 月 25 日

静岡経済研究所 NEWS RELEASE

一般財団法人静岡経済研究所

理事長 鈴木一雄

静岡市葵区追手町 1-13

TEL054-250-8750

FAX054-250-8770

第 50 回

「静岡県版 景気ウォッチャー」調査(平成 28 年4月)

～消費マインドが低下、景況感は 1 年 6 カ月ぶりの低水準～

現状判断

平成 28 年 4 月実施の「静岡県版 景気ウォッチャー」調査では、地震の影響などで小売関連を中心に消費マインドが落ち込み、県内景気の「現状判断指数(方向性)」は 42.7 と、景気の横ばいを示す指数「50」を 2 期連続で下回り、週末に台風が相次いで個人消費が冷え込んだ 26 年 10 月(42.7)以来、1 年 6 カ月ぶりの低水準となった。

先行き判断

一方、円高や株安、新興国経済の減速などの不安定な経済情勢への懸念から、2～3 カ月先の「先行き判断指数(方向性)」も 42.2 と、26 年 10 月以来の悪化判断となると同時に、水準としては、超円高に見舞われた 22 年 10 月(41.1)以来の低い指数となった。

担当：清亮介、白柳智美

第50回 静岡県版「景気ウォッチャー調査（平成28年4月）」

消費マインドが低下、景況感は1年6カ月ぶりの低水準

平成28年4月調査では、**現状判断指数は42.7**と、景気の“横ばい”を示す指数「50」を2期連続で下回った。**前回1月調査（45.5）から△2.8ポイント低下**し、週末に台風が相次いで個人消費が冷え込んだ26年10月（42.7）以来、1年6カ月ぶりの低水準となった（図表1、2）。一方、2～3カ月先の景況感を示す**先行き判断指数も42.2**と、**前回調査（50.0）から△7.8ポイント低下して悪化判断**となり、超円高に見舞われて雇用・所得環境が悪化した22年10月（41.4）以来、5年6カ月ぶりの低い指数となった（図表1、4）。

現状判断指数が低下した要因としては、地震の影響などで、小売関連を中心に消費マインドが落ち込み、家計消費関連の景況が悪化したことや、雇用関連が悪化判断に転じたことが挙げられる。

先行き判断指数が低下した要因としては、明るい材料が乏しい中、円高や株安の進行、新興国経済の減速といった国内外の不安定な経済情勢を懸念し、家計消費関連、事業所向けビジネス関連、雇用関連の3分野すべてで悪化見通しに転じたことが挙げられる。

調査結果の要旨

<D.I.は次頁「調査の要領」参照>

現状判断（D.I.=42.7） 地震により消費者心理が冷え込み、悪化判断が続く

- ・家計消費関連（D.I.=41.1） 小売関連を中心に消費者心理の冷え込み続く
- ・事業所向けビジネス関連（D.I.=47.5） 年度末の需要期を終え、3期連続の悪化判断
- ・雇用関連（D.I.=45.0） 製造業で求人鈍く、3年6カ月ぶりに雇用判断が後退

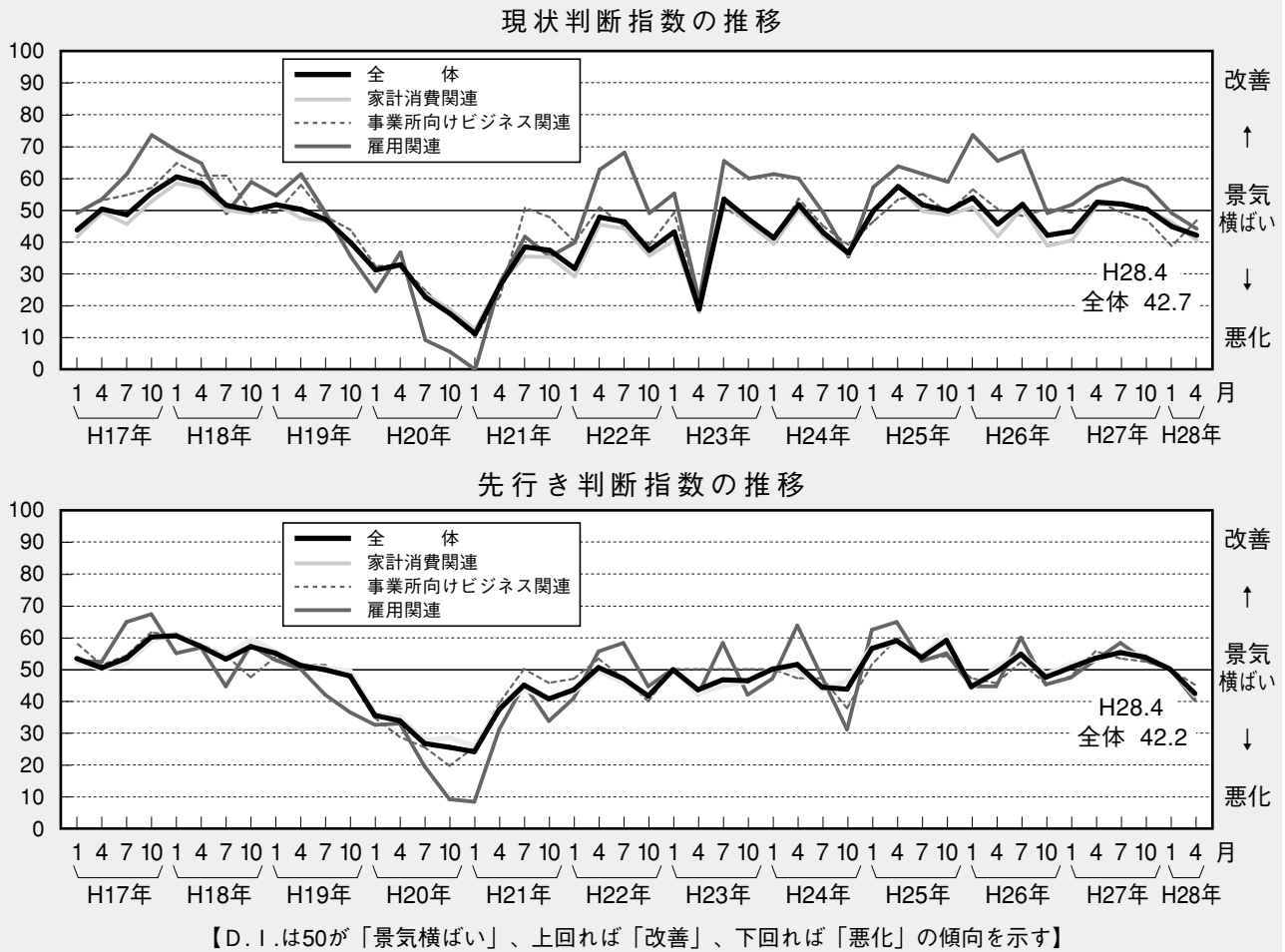
<現状判断の理由> 「来客数」や「求人」の動き鈍く「悪化」判断

- ・家計消費関連…小売、サービス関連を中心に「来客数」が大幅に落ち込む
- ・事業所向けビジネス関連…「受注量や販売量の動き」が減少
- ・雇用関連…「求人の動き」が鈍く、雇用環境が悪化

先行き判断（D.I.=42.2） 内外経済の先行き不透明、悪化見通しに

- ・家計消費関連（D.I.=41.7） 小売とサービス関連でさらなる冷え込みを懸念
- ・事業所向けビジネス関連（D.I.=45.0） 国内外の経済低迷を懸念して悪化見通し
- ・雇用関連（D.I.=40.0） 求人数の減少見通しにより悪化判断

図表1 現状判断指数(D.I.)と先行き判断指数(D.I.)の推移



調査の要領

- (1) 調査目的：景気に関連した動きを観察できる立場にある人の協力を得て、景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断を調査することを目的にしている。
- (2) 調査対象・方法：経済活動の動向を敏感に反映する事象を観察できる業種から選定した担当者にアンケート調査
 - ・家計消費関連 (n=73)
 - (内訳) 小売関連 (n=28) 百貨店、スーパー、乗用車販売など
 - 飲食関連 (n=10) 飲食店、外食チェーンなど
 - サービス関連 (n=26) 観光ホテル、旅行代理店など
 - 住宅関連 (n=9) 不動産販売、住宅販売など
 - ・事業向けビジネス関連 (n=20) 印刷、広告代理店、運輸など
 - ・雇用関連 (n=10) 人材派遣、職業紹介など
- (3) 調査事項：現在の景気の水準について/景気の現状に対する判断 (3カ月前との比較)/その判断理由と、追加説明および具体的状況の説明など (自由回答)/景気の先行きに対する判断 (2～3カ月先の予想)
- (4) 調査時点：平成28年4月下旬
- (5) 回答状況：調査対象108名のうち、有効回答を寄せていただいた方は103名で、有効回答率は95.4%である。

* 景気判断指数とは、景気の現状や先行きに対する判断を点数化 (下表) し、それらに各判断の構成比 (%) を乗じて指数 (D.I.) 化したものである。これにより、判断指数 (方向性) においては、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」の傾向を示すこととなる。

評価	現在の景気 (水準判断)	良い	やや良い	どちらとも 言えない	やや悪い	悪い
現状判断		良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる
先行き判断		良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる
点数		+1	+0.75	+0.5	+0.25	0

現状判断 地震により消費者心理が冷え込み、悪化判断が続く

家計消費関連（D.I.=41.1）小売関連を中心に消費者心理の冷え込み続く

家計消費関連の現状判断は41.1と、前回より△5.7ポイント低下し、マイナス幅が拡大した。内訳をみると、小売関連（36.6）では、「地震の影響で、すべての車種が長納期となり、消費者の購買意欲が低下している」（乗用車販売）、「来客数が減っており、土日の来店もこれまで以上に少ない」（宝飾品販売）など、消費マインドが落ち込んでいる様子が伺える。飲食関連（40.0）では、「平日の不要な出費を抑える傾向にあり、来客数の減少がみられる」（外食チェーン）と悪化に転じ、サービス関連（43.3）でも、「宿泊単価や消費単価が大幅に落ちている」（観光ホテル）、「年度末の送別会の縮小により、予約が減少している」（タクシー）など、悪化判断が続いた。一方、住宅関連（50.0）では、「戸建住宅の受注棟数、受注単価に変化がみられない」（住宅・マンション販売）と、横ばいを維持した。

事業所向けビジネス関連（D.I.=47.5）年度末の需要期を終え、3期連続の悪化判断

事業所向けビジネス関連は47.5と、前回から+8.2ポイント上昇したものの、引き続き悪化判断となった。「システム化やネット対応へのシフトが進んでいる」（印刷）や「新年度に入り、動きが減速している」（広告）など、年度末の決算需要がなくなり、悪化判断が続いている。

雇用関連（D.I.=45.0）製造業で求人鈍く、3年6カ月ぶりに雇用判断が後退

雇用関連は45.0と、前回から△5.0ポイント低下し、3年6カ月ぶりに悪化判断に転じた。建設、福祉、サービス等は人手不足が続くが、「地震があり、様子を見ている企業が増え、製造関係の求人が鈍い」（人材派遣）など、製造業を中心に新規求人数が増えていない模様。

図表2 現状判断指数D.I.の推移

分野	調査時期								H28.4月	
	H26.4月	H26.7月	H26.10月	H27.1月	H27.4月	H27.7月	H27.10月	H28.1月	今回	前回比
全 体	46.3	52.6	42.7	44.0	53.3	52.7	51.0	45.5	42.7	△ 2.8
家計消費関連	42.3	51.4	39.3	41.1	52.5	52.4	51.0	46.8	41.1	△ 5.7
小売関連	29.0	50.8	37.9	44.0	50.0	46.4	46.6	41.3	36.6	△ 4.7
飲食関連	61.1	53.6	40.0	36.1	50.0	52.8	50.0	52.5	40.0	△12.5
サービス関連	50.0	49.0	39.4	37.0	53.8	57.7	51.0	44.0	43.3	△ 0.7
住宅関連	50.0	57.5	43.8	50.0	59.4	55.6	65.0	63.9	50.0	△13.9
事業所向けビジネス関連	51.1	48.9	51.2	50.0	53.4	50.0	47.6	39.3	47.5	+ 8.2
雇用関連	66.7	70.0	50.0	52.8	58.3	61.1	58.3	50.0	45.0	△ 5.0

＜現状判断の理由＞「来客数」や「求人」の動き鈍く「悪化」判断

家計消費関連…小売、サービス関連を中心に「来客数」が大幅に落ち込む

家計消費関連は、“（やや）悪くなっている”の判断理由として、「来客数の動き」を挙げる意見が小売、サービス関連を中心に多く、「決算需要が終わり、来客数が減ってしまった」（乗用車販売）などの声が聞かれた。また、小売関連では「衣料品を中心に客単価が落ちている」（スーパー）など、「客単価の動き」を挙げる意見も聞かれた。

事業所向けビジネス関連…「受注量や販売量の動き」が減少

事業所向けビジネス関連では、“（やや）悪くなっている”の判断理由として、「受注量や販売量の動き」を挙げる意見が多く、「県西部で受注量が減少している」（運送）、「一社あたりの弁当注文数量が減少している」（弁当）などの声が聞かれた。

雇用関連…「求人の動き」が鈍く、雇用環境が悪化

雇用関連では、“（やや）悪くなっている”の判断理由として、「求人の動き」を挙げる意見が多く、「新規求人が増えてこない。求人数が多いのは以前から募集しているものであり、一見景気が良くみえるも、内容は良くない」（人材派遣）などの意見がみられた。

図表3 景気の現状判断理由

＜家計消費関連（n=66）＞

景 気 の 判 断 理 由	来客数の動き	販売量の動き	客単価の動き	お客様の様子	競争相手の様子	左 記 以 外
（やや）良くなっている（n=10）	6	3	0	1	0	0
変わらない（n=29）	5	12	5	5	0	2
（やや）悪くなっている（n=27）	17	4	3	1	1	1

＜事業所向けビジネス関連（n=19）＞

景 気 の 判 断 理 由	受 注 量 や 販 売 量 の 動 き	受 注 価 格 や 販 売 価 格 の 動 き	取引先の様子	競争相手の様子	左 記 以 外
（やや）良くなっている（n=4）	2	0	2	0	0
変わらない（n=10）	8	0	2	0	0
（やや）悪くなっている（n=5）	4	0	1	0	0

＜雇用関連（n=9）＞

景 気 の 判 断 理 由	求人の動き	求職者の動き	就職者の動き	窓 口 の 繁 忙 度 合 い	他の人材関連 会社等の様子	左 記 以 外
（やや）良くなっている（n=1）	1	0	0	0	0	0
変わらない（n=6）	5	0	0	0	0	1
（やや）悪くなっている（n=2）	2	0	0	0	0	0

※ n は、回答先数

※判断理由の無回答・複数回答先を除く

先行き判断 内外経済の先行き不透明、悪化見通しに

家計消費関連（D.I.=41.7）小売とサービス関連でさらなる冷え込みを懸念

家計消費関連の先行き判断は41.7と、前回調査（50.0）から△8.3ポイント悪化する見通しとなった。内訳をみると、小売関連（37.5）では、「購入意欲を刺激する材料がない」（宝飾品販売）、「地震の影響で、消費が全体的に落ち込む」（コンビニエンスストア）など、消費者の購買意欲が低下することを懸念し、マイナス幅が大きく拡大する見通し。一方、飲食関連（52.5）では、「気温の上昇により、ビールなどの販売数が伸びるので、売上増の見込み」（外食チェーン）など、夏の需要を期待し改善を見込むが、サービス関連（39.0）では、「地震による心理面の悪影響のため、しばらく上向きにはならないと予想される」（カルチャーセンター）と自粛ムードを予想し、悪化見通しとなった。また、住宅関連（50.0）では、「消費税率が引き上げになるかどうかの決定待ち」（住宅・マンション販売）など、来年に予定されている消費増税の動向に注視している声が相次ぎ、横ばい見通しとなった。

事業所向けビジネス関連（D.I.=45.0）国内外の経済低迷を懸念して悪化見通し

事業所向けビジネス関連は45.0と、前回から△5.0ポイント低下し、悪化する見通しとなった。「お中元、ボーナス商戦がらみの受注が期待できるものの、ここ最近は一昔前のような受注量の盛り上がりがない」（印刷）、「東南アジアの経済減退により、県内企業の海外投資案件も引き続き減少する可能性がある」（リース）など、国内景気の足踏み感や海外経済の低迷を懸念している。

雇用関連（D.I.=40.0）求人数の減少見通しにより悪化判断

雇用関連も40.0と、前回から△10.0ポイント低下し、悪化見通しに転じた。「建設関係、介護関連の求人が減少し、これを補完するものが見込めない」（求人情報誌）など、求人数の減少により、先行き雇用情勢は後退するとみている。

図表 4 先行き判断指数D.I.の推移

分野	調査時期								H28.4月	
	H26.4月	H26.7月	H26.10月	H27.1月	H27.4月	H27.7月	H27.10月	H28.1月	今回	前回比
全 体	49.0	54.8	47.4	50.5	53.5	55.3	53.8	50.0	42.2	△ 7.8
家計消費関連	50.7	54.9	48.3	51.7	52.9	55.6	54.3	50.0	41.7	△ 8.3
小売関連	50.0	55.0	45.2	47.4	52.8	56.3	52.6	47.0	37.5	△ 9.5
飲食関連	47.2	57.1	57.5	47.2	55.6	52.8	60.0	52.5	52.5	＋ 0.0
サービス関連	53.0	52.1	49.0	55.6	50.0	53.8	52.9	48.0	39.0	△ 9.0
住宅関連	50.0	60.0	46.9	59.4	59.4	61.1	57.5	61.1	50.0	△11.1
事業所向けビジネス関連	45.5	52.2	45.2	47.7	55.7	53.4	52.4	50.0	45.0	△ 5.0
雇用関連	44.4	60.0	45.0	47.2	52.8	58.3	52.8	50.0	40.0	△10.0

総括

夏のボーナスや夏季オリンピックなど、盛り返しに期待

今回の景気判断を総括すると、まず現状判断指数は42.7となり、“景気の横ばい”を示す指数「50」を2期連続で下回った。「家計消費関連」では、消費者心理の後退や来客数の大幅な減少により、景況感が悪化した。「事業所向けビジネス関連」では、受注量の減少に見舞われ、「雇用関連」でも、製造業を中心に雇用情勢が後退し、景況感は悪化に転じている。

一方、先行きについても、前回調査から△7.8ポイント低下し、先行き判断指数は42.2と、悪化する見通しとなった。「家計消費関連」では、小売・サービス関連を中心に消費マインドの落ち込みが懸念されている。「事業所向けビジネス関連」では、国内景気の足踏み感に不安を感じ、「雇用関連」では、求人数が減少するとの見方が強い。

以上、静岡県内のウォッチャーによる景気判断では、地震の影響なども重なり消費マインドが低下、足元の景況感は低迷している。一方、先行きについても、円高や株安の進行といった国内外における経済減速懸念を払拭できず、不透明感は一層強まっている状況にある。今後、夏のボーナス商戦や行楽シーズン、リオデジャネイロ・オリンピック開催などが相次ぐが、停滞する消費をどこまで盛り返せるか、動向に注目したい。

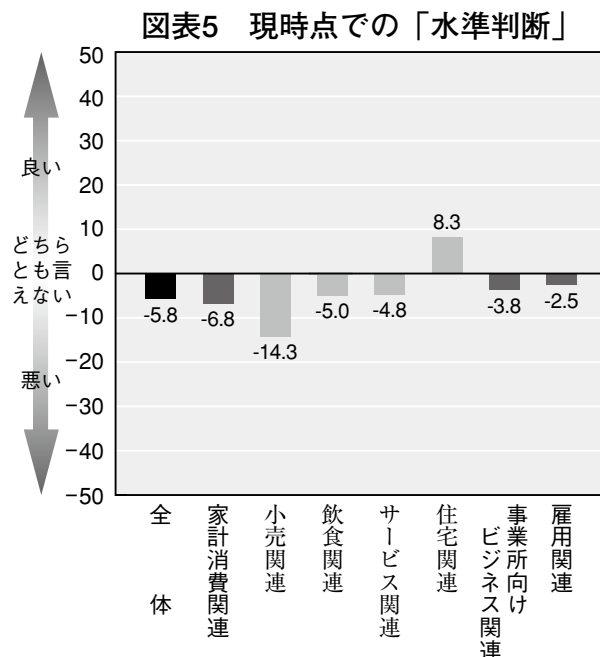
(清 亮介、白柳智美)

<参考>

現時点の景気は、雇用関連が“悪い”に転じ、悪化判断が続く

4月の景気が“良いか悪い”を聞いた、現時点での景気の「水準判断」は△5.8と、前回調査（△3.8）から△2.0ポイント低下し、引き続き基準値0を下回った（図表5）。

内訳をみると、家計消費関連は、小売関連（△14.3）のマイナス幅が大きく拡大し、全体では△6.8となった。事業所向けビジネス関連も△3.8、雇用関連も△2.5となり、3分野すべてで“悪い”と判断された。



※現在の景気に対する判断を点数化して各判断の構成比を乗じた上で、「どちらとも言えない」をゼロとして数値化したもの。プラスであれば景気が「良い」、マイナスであれば景気が「悪い」ことを示す。